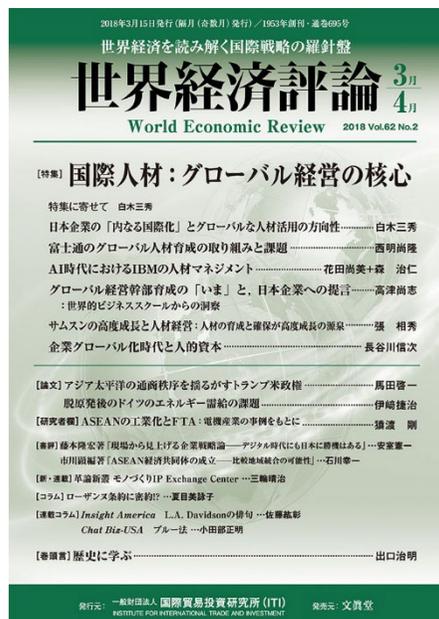


本論文は

# 世界経済評論 2018年3/4月号

(2018年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料

無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

トルコリラなど外貨取引に関心のある方なら、インターネット上で次のような情報を目にしたことがあるかもしれない。

「トルコが1923年に調印したローザンヌ条約は100年後の2023年に失効する。同条約には100年間トルコ領内の資源開発を禁ずる密約があるのだが、条約失効とともに密約の封印は解かれ、トルコは自由に資源開発を行えるようになる。かくしてトルコ経済は黄金期を迎える」

これは複数の日本語サイトが伝える情報を要約したものだが、英語やトルコ語でも「ローザンヌ条約／密約」と検索すれば、同様の情報を記したサイトが数多く現れる。さて、これは真実だろうか。残念ながら、昨今流行りのフェイクニュース（虚偽情報）だと言わざるを得ない。

ローザンヌ条約は

トルコ建国の礎

そもそもローザンヌ条約とはどういう条約なのだろうか。

現在のトルコ共和国の前身である

オスマン帝国は、1914年にドイツ・

オーストリアなど同盟国側に立って第1次世界大戦に参戦し、敗れた。帝国はこの時まで、西欧列強との度重なる戦争や支配下の民族独立で、バルカンやコーカサスの領土をほとんど失っていたが、第1次大戦の敗北でアラブ領土も失った。英・仏・伊・ギリシャなどの連合国は、休戦後直ちに帝国中枢部のアナトリアに進駐、1920年8月に帝国政府は連合国との間でセーブル条約を結んだ。同条約は、英・仏・伊・ギリシャによる軍事占領をそのまま恒久支配に置き換え、アナトリア東部に独立アルメニア国家とクルド自治領の設立を認めるものであ

り、オスマン帝国に領有が認められたのは、わずかにアナトリア中北部とイスタンブルだけだった。しかし祖国消滅の危機に直面したトルコの人々はアナトリア各地で抵抗運動に立ち上がり、オスマン帝国に反旗を翻したムスタファ・ケマル（のちのアタチュルク：共和国初代大統領）ら軍人に率いられて独立戦争（1919～22年）を戦い、英・仏・伊・ギリシャをアナトリアから駆逐した。ケマルらは、アンカラに「トルコ大国民議会」を招集して帝国政府に代わる新政府を樹立し、1922年11月から始まったローザンヌ講和会議にトルコ唯一の代表として出席、1923年7月24日に第1次大戦

の交戦国であった英・仏・伊・日本・

ギリシャ・ルーマニア・旧ユーゴ

スラビアとの間で、ローザンヌ

条約を調印した。同条約は、

第1次大戦とトルコ独立戦争を

終結させ、トルコが独立

戦争で奪還した領土の保全と

国家の独立を承認するものだった。

た。

## ローザンヌ 条約に密約!?

条約のどこにも期限、密約の記載はなし

143条からなるローザンヌ条約は5つのセクションに分かれており、各セクションは①周辺国との国境画定、カピチュレーション（生命・財産の安全や治外法権等の保証を在留外国人に特権的に認めること）の廃止、非ムスリムマイノリティの保護、②オスマン帝国の対外債務引継ぎ、③トルコ領内で活動する外国企業の特権保護、④国境管理と周辺国との運輸・通信、⑤捕虜交換と戦没者埋葬地の保全を規定する。「条約の100年期限」や「領土内資源探査・開発に関する条項」はどこにも記されていない。

なぜ最近、ローザンヌ条約に関する虚偽情報が日本語のインターネット上で飛び交うようになったのかは不明だが、同条約に対する疑念や不満は1960年代以降トルコ国民の間でくすぶり始めたと言われる。同条約は前述のように、兵站・食料にも事欠くようなトルコの人々の抵抗運動が、国土を蹂躪する強大な連合国軍を相手に総力戦を戦い抜き、領土と独立を奪還して国家の礎を築いた歴史的な大勝利とされてきた。その一方で、同条約調印は死守すべき領土をみすみす手放した国辱的行為だという不満も当初から根強かった。とりわけエーゲ海の島々をギリシャに、大油田キルクークを擁する旧モスル州を英国に（後にイラクに）差し出したのは、ケマルや講和会議に臨んだイスメト・イノニュー外相の大失策だと民族主義者らは非難する。

#### AKP 政権下で強まった条約への不満

こうした主張は現在の公正発展党（AKP）政権（2002年～）下でさらに強まった。トルコが目覚ましい経済成長を遂げ、地域大国としての存在感を増すにつれて、エルドアン大統領やダヴトオウル前首相ら AKP 政権幹部は、かつてオスマン帝国支配下にあった周辺地域への政治・経済的影響力の拡大を目指す「新オスマン主義」を掲げたからだ。AKP 支持者の間にも拡張主義的な気分がみなぎり、「100年経てば失策に満ちたローザンヌ条約は失効し、トルコはかつてのオスマン帝国の栄光を取り戻す」という願望に基づく虚偽の言説がネット上に溢れていった。政権に近い Sabah 紙は2012年1月13日付で「ローザンヌ条約に密約はあった

のか？」という特集を組み、密約自体は否定しているものの、「条約はオスマン帝国の末裔である我々に無理やり着せられた窮屈なシャツだ。昨今の状況に応じてシャツがはち切れそうになるのは当然だ」という識者の発言を紹介している。エルドアン大統領は2016年9月に、「ローザンヌ条約は勝利だと言うが、海岸から叫べば聞こえるほど近いエーゲ海の島々を条約で失った。あれは我々のものだったのだ」と述べた。また同年10月には、米軍・イラク軍によるISからのモスル奪還作戦に「トルコ軍も参加させる用意がある」と表明している。こうした時代の空気を反映し、何人もの歴史学者が「大嘘」だと繰り返し否定しても、「条約の失効や密約」言説は消えることなく流布され続けている。

2023年はトルコにとって特別な年だ。トルコ共和国は、ローザンヌ条約調印後の1923年10月29日に成立した。AKP 政権は、建国100周年に向けた壮大な目標や大プロジェクトの実現を公約し、2023年には「世界で10位以内の経済大国」となった新生トルコが誕生すると謳い上げてきた。しかしシリア内戦への介入や国内でのテロの続発、クルディスタン労働者党（PKK）との停戦崩壊と戦闘再開、2016年7月15日のクーデタ未遂とその後の大粛清など、トルコ経済に明るい材料はなく、トルコ人エコノミストたちは、壮大な目標の大半は達成できないだろうと悲観的だ。ローザンヌ条約に失効も密約もない。魔法の杖など、どこにもないのである。

なつめ・みえこ ITI 客員研究員